

貸出拡大と預貸率上昇の本質

～預貸率反転の構造要因を読む～

2026年1月30日

調査部 副主任研究員 野田 一貴

足元にかけて銀行貸出が拡大し、預貸率も反転上昇

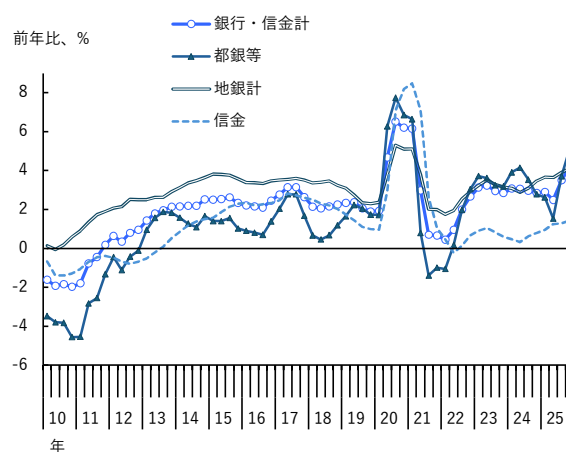
金融は「経済の血液」に例えられ、企業や個人の経済活動を支える上で重要な役割を果たす。金融活動を測る上で重要な指標である「銀行貸出」に目を向けると、足元にかけて拡大している情勢だ。日本銀行が公表する「貸出・預金動向」によれば、銀行・信金計の貸出残高は、2020年のコロナ禍前まで概ね前年比+2%前後、コロナ禍による資金需要の一時的な急増が一巡した後の2022年後半からは同+3%前後で安定的に推移していた（図表1）。しかし、最近になると、2025年7～9月期は同+3.5%、10～12月期は同+4.2%へとプラス幅が拡大し、足元ではコロナ禍以来の高い増加率となっている。

貸出動向を業態別にみると、都銀等が2025年7～9月期に前年比+3.7%、10～12月期に同+5.1%と全体の牽引役となっている。また、地銀計（地銀・第二地銀）の貸出残高も上向きの基調をたどっている。後述の通り、設備投資需要やM&A関連の資金ニーズの高まりに加え、不動産関連融資の増加などが貸出拡大をもたらしている。

銀行預金に対し、どれだけ貸出が行われているかを表す指標として「預貸率」がある。一般的に、経済活動が活発化し、企業や個人の資金需要が高まると、銀行貸出が増加することで預貸率は上昇する。一方、経済活動の停滞などにより資金需要が低迷すると、預貸率は低下する。

図表2は、銀行・信金計における貸出残高と預金残高、ならびに預貸率の推移を示している。預貸率の推移に着目すると、同指標は2020年のコロナ禍発生前まで低下基調をたどっていたことが分かる。第2次安倍政権で打ち出された「アベノミクス」は、大胆な金融緩和によって銀行貸出の拡大を促すことを狙っていた。ところが実際には、将来不安への備えなどから預金残高が積み上がり、貸出を上回るペースで拡大した結果、預貸率の低下には歯止めがかからなかった。しかし、コロナ禍を経て日本経済がデフレ型からインフレ型へと構造転換したことで、現金保有のインセ

図表1 銀行貸出の推移

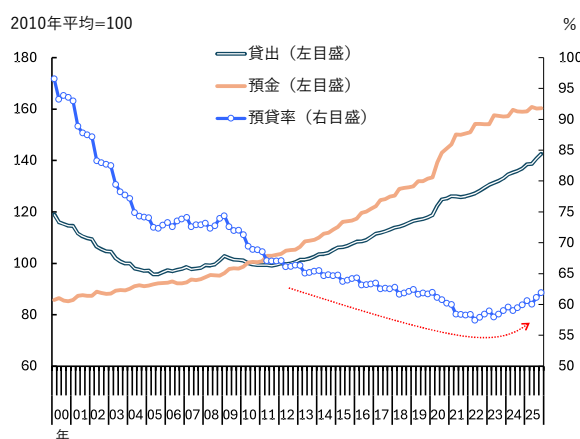


注：総貸出平均残高

出所：日本銀行「貸出・預金動向」より浜銀総研作成

ンティブが低下したほか、インフレへの対応として株式や投資信託など相対的にリスクの高い金融商品に対する投資が以前より活発になった。また、東京証券取引所が上場企業に対し資本コストや株価を意識した経営に取り組むよう要請したことをきっかけに、大企業を中心に自社株買いや増配などのケースが増加した。こうしたことが相まって、現預金で構成される滞留性資金の積み上がりは徐々に解消へ向かっている。その反面で冒頭にみたように、資金需要の拡大が銀行貸出の増加を促していることから、2023年以降の預貸率は上向きの軌道へと反転している。なお、貸出残高対名目GDPの比率をみると、足元の水準は2011～19年平均を上回るものの、100%は下回る水準に位置しており、銀行貸出が実体経済から乖離して膨らんでいる様子は窺えない（図表3）。

図表2 貸出・預金・預貸率の推移

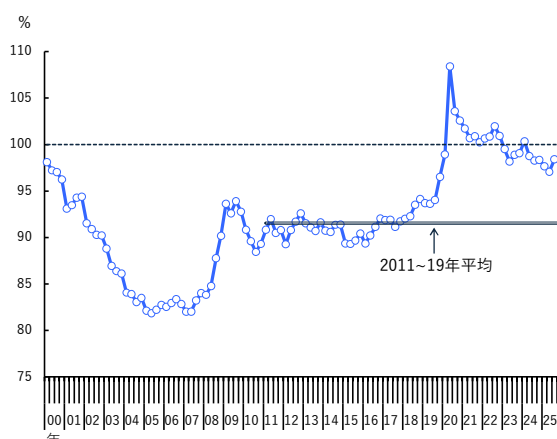


注：貸出は『貸出の平均残高』、預金は『実質預金（総預金から未決済の手形・小切手を差し引いたもの）+譲渡性預金（CD）の平均残高』。

預貸率は、『貸出÷預金×100』で算出。

出所：日本銀行「貸出・預金動向」より浜銀総研作成

図表3 貸出残高対名目GDP比率



注：銀行・信金計の貸出平均残高を、名目GDPで除して算出。

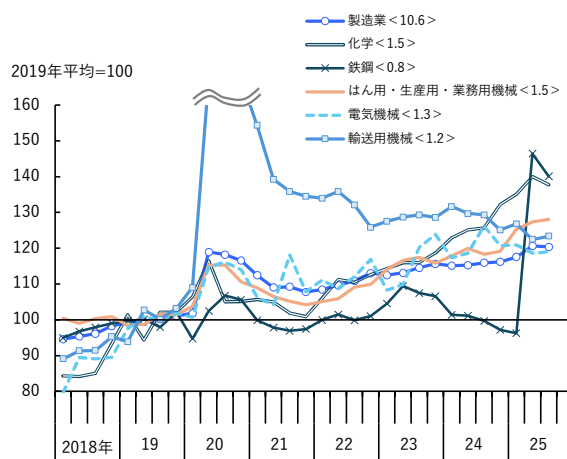
出所：日本銀行「貸出・預金動向」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」より浜銀総研作成

不動産業を中心に非製造業が貸出拡大をけん引

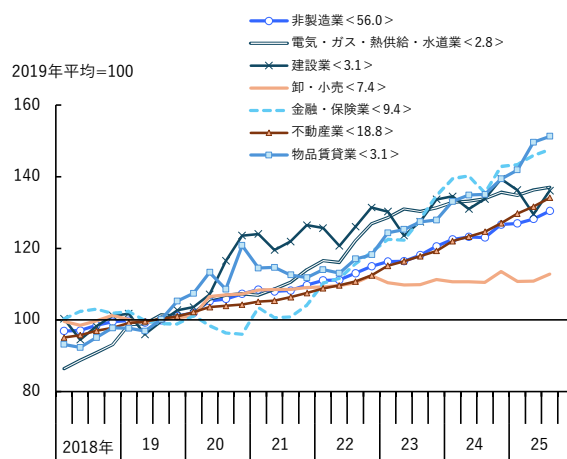
業種別の貸出動向を把握するため、日本銀行が四半期ごとに公表する「貸出先別貸出金」をみると、製造業・非製造業ともに足元にかけて拡大基調をたどっている（図表4～5）。もっとも、2019年平均を100とすると、2025年7～9月期は製造業がおおよそ120、非製造業がおおよそ130である。非製造業の伸びが製造業を上回っており、全体をけん引している。業種別の内訳をみると、製造業では化学やはん用・生産用・業務用機械の増勢が足元で全体の拡大ペースを上回っている。世界的なAI需要の拡大を背景に、半導体やデータセンター関連の投資需要が増加していることが資金需要を押し上げている模様である。加えて、人手不足が深刻化する中で省人化投資への需要が増

えていることも背景にあるとみられる。また、2025年4～6月期に鉄鋼の貸出残高が大幅に増加しているが、これについては大手鉄鋼メーカーによる米国の同業買収を巡って貸出が急増したことが要因とみられる。他方、非製造業に目を向けると、物品賃貸業（リース業など）や金融・保険業における足元の増勢拡大が顕著であるほか、全体に占めるシェアの高い不動産業が堅調に推移している。なお、2019年7～9月期と2025年同期を対比した際、貸出全体は141兆円増加しているが、そのうち24%は不動産業が占めており、個人向けの住宅ローン等を含めると4割強を不動産関連が占めている。都市部を中心に地価上昇が著しい中、オフィスビルや物流施設など非居住用賃貸向けの資金需要が高まっていることなどを背景に、不動産関連に対する貸出が増加し、全体を押し上げる構図となっている。

図表4 製造業の主な業種別貸出動向



図表5 非製造業の主な業種別貸出動向



注：<>の数値は、2025年7～9月期時点における貸出全体（個人等を含む）に占める該当業種のシェアを表す。

出所：日本銀行「貸出先別貸出金」より浜銀総研作成

概してポジティブな変化と受け止められるものの、金利上昇による影響には注意

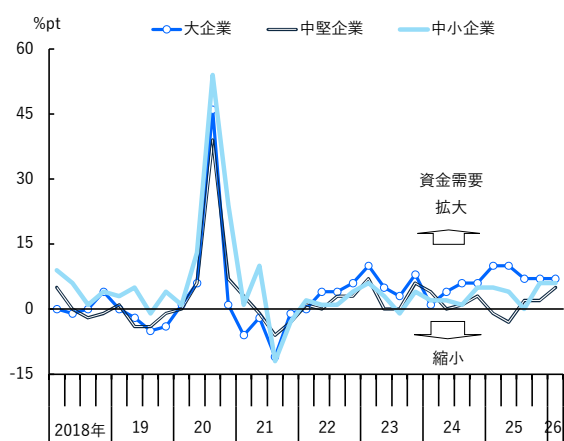
既述の通り、日本経済がインフレ型へと構造転換する中で、滞留性資金の解消が進み、成長分野における資金需要も拡大している。こうした変化によって預貸率が上向いていることは、概してポジティブに受け止められよう。デフレ期の日本企業は手元資金の確保を優先し、投資行動に消極的であったため、銀行貸出が大きく上向く期待は抱きにくい状況であった。しかし、インフレ局面へ移行する中で、企業には資本効率の改善や成長分野への投資拡大が求められている。加えて、日本社会では人手不足が深刻化しており、日本企業を取り巻く環境は大きく変化してきている。図表6は企業の資金需要判断DIを表すが、企業規模を問わず資金需要は旺盛な状況が続いている。銀行貸出の拡大は当面継続する公算が大きく、預貸率の上昇基調も続くことが見込まれよう。

ただし、金利上昇が貸出需要の抑制につながり得る点には留意したい。日本銀行が漸進的に政策金利の引き上げを進めている。さらに、高市政権による拡張的な財政運営が財政収支の悪化をもたらすとの懸念もくすぶっており、金利の先高観は強まりやすい状況だ。長期金利（10年国債利回り）は足元にかけて急上昇しており、2026年1月20日に2.3%台とおよそ27年ぶりの高水準へと一時上昇した。

上記は名目ベースでの金利水準であるが、名目金利から期待インフレ率を差し引いた実質ベースでの金利水準についてはどうか。図表7は長期金利と期待インフレ率の推移を表している。市場が織り込む期待インフレ率であるブレイク・イーブン・インフレ率（10年）は足元で2.0%近辺、日銀短観による企業の物価見通し（5年後）は最新値で2.4%となっている。期待インフレ率は対象の主体によってばらつきがあるものの、仮に2.0%の水準と仮定した場合、名目金利が2%超であるため実質ベースでの金利水準は小幅なプラス領域に浮上している可能性が示唆される（図表7）。実質金利の上昇は、当然ながら借り入れ需要の抑制に作用することが想定される。また、貸出拡大をけん引している不動産関連に着目すると、不動産業は一般的に金利上昇による借り入れコスト増加の影響を受けやすい金利敏感セクターと位置付けられる。今後、金利上昇が一段と進行していく可能性も踏まえると、不動産関連への貸出が現状のペースで拡大していくかには不確実性を伴う。

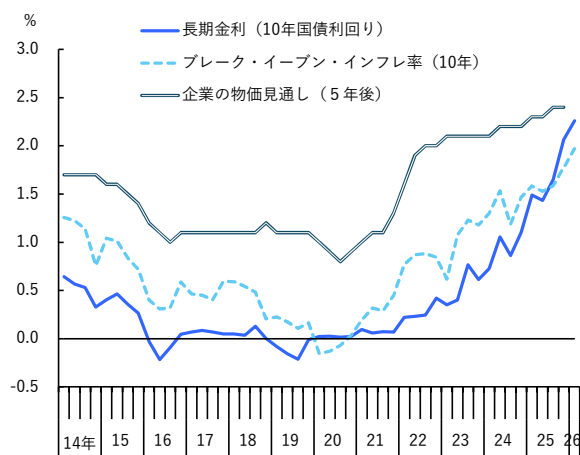
足元にかけての銀行貸出の拡大は、日本銀行が進めている利上げ路線を正当化する材料と目される。ただし、貸出の拡大ペースが鈍化するなど、情勢の変化次第では今後の利上げ判断に影響を及ぼす可能性もあるため、動向を注視したい。

図表6 資金需要判断DI（企業規模別）



出所：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」
より浜銀総研作成

図表7 長期金利と期待インフレ率の推移



注：四半期データ。長期金利とブレイク・イーブン・インフレ率（10年）の最新値は、2026年1月29日時点参照。

出所：Bloomberg、日本銀行「短観」より浜銀総研作成

執筆者紹介



野田 一貴（のだ かずき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）

日本経済を中心とするマクロ経済の調査・分析を担当。

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chyosabook@yokohama-ri.co.jp

＼ 調査レポートの更新情報をお届けしています ／

浜銀総合研究所では、景気動向や産業動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。